

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5776 - 1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03 - 5777 - 1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,157,446	1,310,271	4,979,704
経常利益 (千円)	419,487	511,328	1,962,046
四半期(当期)純利益 (千円)	243,542	307,476	1,177,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,478	306,816	1,129,978
純資産額 (千円)	3,370,864	4,043,178	4,029,060
総資産額 (千円)	4,829,283	5,564,257	5,689,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.12	5.09	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.04	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	72.7	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,890	286,191	1,878,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,105	288,511	1,144,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,049	251,711	555,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	407,387	547,023	800,972

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第17期及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～3月31日）における我が国の経済は、大企業を中心に製造業の設備投資の一部に改善の兆しがみられ、足元の回復力はまだ弱いものの賃金の一部上昇による消費者マインドの改善に伴い、増税後の景気の落ち込みから総じて持ち直す動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）市場は、平成25年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.4%増の186兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の17.9%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ES事業」の各システムの利用企業数、システム取引高の増加によるフード業界BtoBプラットフォームの利用拡大及び全業界に対応した電子請求プラットフォームの標準化の推進を行いました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「ASP請求書システム」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末（平成27年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外を除く）は、前連結会計年度末比573社増の37,733社（売り手企業：同537社増の30,456社、買い手企業：同36社増の7,277社）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,310百万円と前年同期比152百万円(13.2%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が、新システム「ASP請求書システム」等のシステム開発によるソフトウェア償却費の増加、今後の利用拡大に備えたサーバー増強によるデータセンター費の増加及び人件費等の増加を吸収し、営業利益は511百万円と前年同期比88百万円(20.8%)の増加、経常利益は511百万円と前年同期比91百万円(21.9%)の増加、当期純利益は307百万円と前年同期比63百万円(26.3%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社等）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,514社（前連結会計年度末比56社増）、買い手企業の利用店舗数は31,220店舗（同916店舗増）、売り手企業数は26,774社（同418社増）（注）、当第1四半期連結累計期間のシステム取引高は2,395億円（前年同期比15.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は757百万円と前年同期比72百万円(10.6%)の増加、営業利益は382百万円と前年同期比54百万円(16.7%)の増加となりました。

#### ・ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の取引先との利用、自社システムでの利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、法令対応、仕入商品の規格書の整備及びアレルギー管理の強化等を目的とした利用が進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は316社（前連結会計年度末比24社増）、卸機能は402社（同45社増）、メーカー機能は5,901社（同139社増）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は214百万円と前年同期比45百万円(27.1%)の増加、営業利益は75百万円と前年同期比30百万円(67.4%)の増加となりました。

#### ・ES事業

当第1四半期連結累計期間より新しい事業セグメントとなった「ES事業」では、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」のサービスを統合し、さらに全業界に対応した企業間の請求書を電子化する新システム「ASP請求書システム」を加えた、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムの利用拡大を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「ASP請求書システム」の受取モデル企業数は308社、発行モデル企業数は134社、合計で442社、「ASP商談システム」の売り手企業数は2,205社（前連結会計年度末比2社減）、買い手企業数は7,007社（同4社減）、受注卸社数は194社（同8社増）、発注店舗数は21,445店舗（同2,815店舗減）（注）となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ES事業」の売上高は314百万円と前年同期比37百万円(13.6%)の増加、営業利益は60百万円とソフトウェア償却費の増加により前年同期比10百万円(15.0%)の減少となりました。

#### ・その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー（レシピ）開発サービス、調査・プロモーションサービス等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、33百万円と前年同期比3百万円(9.6%)の減少となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成27年3月末）の総資産は、5,564百万円（前連結会計年度末比125百万円減）となりました。

流動資産は、2,018百万円（前連結会計年度末比213百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が253百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,545百万円（前連結会計年度末比88百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が95百万円増加、建物が25百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は繰延税金資産が34百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成27年3月末）の負債合計は、1,521百万円（前連結会計年度末比139百万円減）となりました。

流動負債は、1,506百万円（前連結会計年度末比141百万円減）となりました。主な増加要因は賞与引当金が84百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が198百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、14百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

純資産は、4,043百万円（前連結会計年度末比14百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が15百万円増加（配当292百万円を実施した一方で、四半期純利益307百万円を計上）したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、547百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、286百万円（前年同期は211百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益509百万円、減価償却費204百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額376百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、288百万円（前年同期は217百万円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出284百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、251百万円（前年同期は206百万円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額251百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,352,000
計	180,352,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,752,000	60,752,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	60,752,000	60,752,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日(注)	30,376,000	60,752,000	-	1,057,009	-	493,784

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年1月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は30,376,000株増加し、60,752,000株となっておりますが、当該株式分割前の株式数にて記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,177,000	301,770	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	30,376,000	-	-
総株主の議決権	-	301,770	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区芝大門1丁目16番3号	196,900	-	196,900	0.65
計	-	196,900	-	196,900	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	800,972	547,023
売掛金	1,277,314	1,283,157
貯蔵品	3,907	4,585
繰延税金資産	113,176	130,611
その他	52,142	67,961
貸倒引当金	14,906	14,358
流動資産合計	2,232,606	2,018,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	88,897
減価償却累計額	43,760	40,698
建物(純額)	19,812	48,198
工具、器具及び備品	142,862	130,824
減価償却累計額	126,110	111,099
工具、器具及び備品(純額)	16,752	19,725
有形固定資産合計	36,564	67,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768,109	2,764,124
ソフトウェア仮勘定	437,505	533,192
その他	15,048	14,680
無形固定資産合計	3,220,663	3,311,997
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	123,107	88,348
その他	76,708	77,006
投資その他の資産合計	199,815	165,354
固定資産合計	3,457,044	3,545,276
資産合計	5,689,651	5,564,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,019	144,542
短期借入金	520,000	520,000
未払金	84,242	151,989
未払法人税等	389,292	190,506
賞与引当金	56,771	140,965
その他	439,928	358,208
流動負債合計	1,647,254	1,506,213
固定負債		
資産除去債務	13,335	14,865
固定負債合計	13,335	14,865
負債合計	1,660,590	1,521,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,009	1,057,009
資本剰余金	493,784	493,780
利益剰余金	2,602,291	2,617,333
自己株式	35,680	35,940
株主資本合計	4,117,403	4,132,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	88,342	89,003
その他の包括利益累計額合計	88,342	89,003
純資産合計	4,029,060	4,043,178
負債純資産合計	5,689,651	5,564,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,157,446	1,310,271
売上原価	271,287	321,961
売上総利益	886,159	988,310
販売費及び一般管理費	462,649	476,778
営業利益	423,509	511,531
営業外収益		
受取利息	21	27
為替差益	-	798
営業外収益合計	21	826
営業外費用		
支払利息	1,184	1,029
為替差損	2,594	-
その他	264	-
営業外費用合計	4,043	1,029
経常利益	419,487	511,328
特別損失		
固定資産除売却損	71	2,222
特別損失合計	71	2,222
税金等調整前四半期純利益	419,416	509,106
法人税、住民税及び事業税	152,579	184,306
法人税等調整額	27,444	17,323
法人税等合計	180,024	201,629
少数株主損益調整前四半期純利益	239,392	307,476
少数株主損失( )	4,150	-
四半期純利益	243,542	307,476

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,392	307,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,086	660
その他の包括利益合計	2,086	660
四半期包括利益	241,478	306,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,629	306,816
少数株主に係る四半期包括利益	4,150	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	419,416	509,106
減価償却費	171,291	204,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	548
賞与引当金の増減額(は減少)	74,307	84,194
受取利息及び受取配当金	21	27
支払利息	1,184	728
為替差損益(は益)	2,594	798
固定資産除売却損益(は益)	71	2,222
売上債権の増減額(は増加)	8,563	5,871
仕入債務の増減額(は減少)	5,112	12,479
未払消費税等の増減額(は減少)	24,134	65,666
その他	41,165	51,962
小計	606,890	663,271
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	2,048	799
法人税等の支払額	392,970	376,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,890	286,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,981	3,212
無形固定資産の取得による支出	210,311	284,867
その他	188	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,105	288,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	72,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	133,923	251,448
自己株式の取得による支出	126	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,049	251,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,876	253,949
現金及び現金同等物の期首残高	620,263	800,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,387	547,023

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 )を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	407,387千円	547,023千円
現金及び現金同等物	407,387	547,023

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	156,135	10.57	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	292,434	9.69	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	685,165	168,806	276,086	1,130,057	27,388	1,157,446	-	1,157,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	-	600	606	10,186	10,793	10,793	-
計	685,172	168,806	276,686	1,130,664	37,574	1,168,239	10,793	1,157,446
セグメント利益 又は損失( )	327,517	45,347	70,655	443,519	18,150	425,369	1,859	423,509

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,859千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	757,789	214,473	313,588	1,285,851	24,420	1,310,271	-	1,310,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	-	600	615	9,544	10,159	10,159	-
計	757,805	214,473	314,188	1,286,466	33,964	1,320,431	10,159	1,310,271
セグメント利益 又は損失( )	382,173	75,922	60,072	518,169	4,649	513,519	1,987	511,531

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,987千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「ASP請求書システム」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

四半期連結財務諸表規則第22条2項の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円12銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	243,542	307,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	243,542	307,476
普通株式の期中平均株式数(株)	59,086,066	60,357,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円04銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,206,608	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年1月1日以降に行われた株式分割について、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社インフォーマット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマットの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマット及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。